

つくり
育てる漁業
人と技術の
ネットワーク

ACN REPORT

特定
非営利
活動法人

NO.63 2025.SEP.
AQUACULTURE NETWORK

ACNレポート
第63号

2025年9月30日発行
(毎年2回1月・9月発行)

編集/NPO法人ACN事務局
発行人/田嶋猛(NPO法人ACN代表)
発行所/NPO法人アQUALチャーネットワーク
〒833-0056 福岡県筑後市久産1343番地
ACN事務局/クロレラ工業株式会社
営業本部技術特販部内
TEL.0942-52-1261
FAX.0942-51-7203

1.第35回ACNフォーラムのご案内

NPO法人 ACN

2.海面養殖業 魚種別収獲量 (2015年～2024年)

NPO法人 ACN

3.ACN養殖用種苗速報 (2024年9月～2025年8月)

NPO法人 ACN

4.ACN養殖・販売概況 (2025年9月)

NPO法人 ACN

5.寄稿文 “日本の食品” 輸出EXPO SUMMER 2025出展報告

～新素材と新市場の可能性～
太平洋貿易(株) 第二営業部 山口 響子

6.ACN新入会員企業紹介

ブリッジコア九州(株) 代表取締役社長 岩田亜由美

第35回 ACNフォーラムのご案内

第35回ACNフォーラムを開催するに当たり、ご講演の先生方や全国各地から参加される水産増養殖関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

今回のフォーラムは、昨年に続きCOI-NEXT長崎大学拠点「ながさきBLUEエコノミー」と共同開催いたします。オンラインに加えて会場では100名を上限とした参加者を募集します。

ACN会員一同、皆様のご参加をお待ちいたしております。

NPO法人ACN会員一同

開催
日時

2025年10月23日(木)
13:00～17:30

開催
方法

オンライン及び会場
(ZOOMウェビナー)

参加費

オンライン:無料
会場:12,000円
(講演・交流会費)

講演

講演1 「海産魚類の陸上養殖への挑戦 ―キジハタ養殖を事例に―」

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所
養殖部門生産技術部 技術開発第2グループ グループ長

森田 哲男 様

講演2 「米国におけるブリの輸出戦略(これまでと今後)」

GLOBAL OCEAN WORKS GROUP Founder & CEO

増永 勇治 様

講演3 「日本の水産業における食糧安全保障と養殖業活性化へのチャレンジ」

長崎大学海洋未来イノベーション機構 特定教授

竹下 朗 様

開催
場所

アークホテルロイヤル福岡天神
福岡市中央区天神3-13-20

申込
方法

▶第35回ACNフォーラムのお申し込みはこちら
ACNホームページ <http://www.acn-npo.org/>

AQUA CULTURE NETWORK

会 員

■ 岩波 啓明
■ クロレラ工業(株)
■ 太平洋貿易(株)
■ 日本農産工業(株)
■ (株)ブリッジコア九州
■ (株)ユーエスシー

■ 神畑養魚(株)
■ コフロック(株)
■ (株)田中三次郎商店
■ 林兼産業(株)
■ (有)松阪製作所

■ 金子産業(株)
■ (株)三共物商
■ 東亜薬品工業(株)
■ (株)ヒガシマル
■ 室越 章

■ 九州・水生生物研究所
■ (株)SEIEI
■ 日清丸紅飼料(株)
■ フィード・ワン(株)
■ ヤンマーホールディングス(株)

賛助会員

■ ウインテック(株)

■ (株)サン・ダイコー

■ 日本エア・リキード合同会社

※会員名五十音順

年次	ギンザケ	ブリ類	マアジ	シマアジ	マダイ	ヒラメ	フグ類	クロマグロ	その他	合計
H27(2015)	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825	2,709	246,089
H28(2016)	13,208	140,868	740	3,941	66,965	2,309	3,491	13,413	2,659	247,593
H29(2017)	15,648	138,999	810	4,435	62,850	2,250	3,924	15,858	2,859	247,633
H30(2018)	18,053	138,229	848	4,763	60,736	2,186	4,166	17,641	2,868	249,491
R01(2019)	15,938	136,367	839	4,409	62,301	2,006	3,824	19,584	2,869	248,137
R02(2020)	17,333	137,511	595	4,042	65,973	1,790	3,393	18,167	3,117	251,920
R03(2021)	18,482	133,691	586	3,836	69,441	1,711	2,833	21,476	4,143	256,199
R04(2022)	20,220	113,863	542	4,488	68,088	1,842	2,812	20,526	5,048	237,428
R05(2023)	22,055	123,502	532	4,710	67,257	1,722	2,742	16,200	4,641	243,361
R06(2024)	16,700	132,100	500	4,500	68,400	1,600	2,800	18,700	5,900	251,200

資料：農林水産省 海面養殖業魚種別収獲量

ACN養殖用種苗生産速報

(年計) 2024年9月1日～2025年8月31日

1. マダイ 養殖用種苗数4,174万尾（前年3,839万尾比8.7%増）

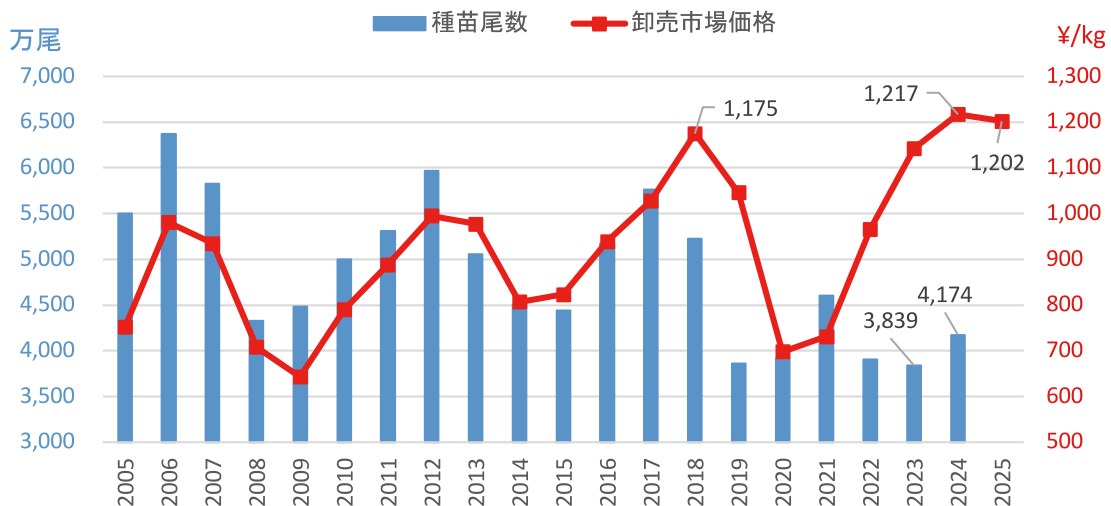
2024年9月～2025年8月に出荷されたマダイ養殖用種苗数は、山崎技研、近畿大学、ヨンキュウ、バイオ愛媛などの17社（民間13社、公的4事業所）で、前年比34万尾増の4,174万尾であった。

図1に示すように、マダイ養殖用種苗尾数の増減は2021年までは成魚価格の変動と連動していたが、2022年以降はその傾向が見られない。その要因としては、浜相場（生産者価格）が卸売市場価格ほど上昇してい

ないことに加え、飼料価格の高騰、赤潮被害や疾病による斃死などで生産コストが上昇していること、さらに養殖マダイの需要低下などが考えられる。

種苗生産業者の間では販売状況に明暗が分かれ、M&Aによる種苗仕入れ先の変更を契機に出荷尾数を増加させた業者がある一方、生産コストの上昇や養殖マダイ需要の低下により出荷尾数を減少させた業者も見られた。

図1 マダイ養殖用種苗尾数と成魚価格の推移



資料：成魚価格 東京都中央卸売市場統計情報 鮮魚／たい類／まだい（養殖）
成魚価格は年間平均、但し 2025 年は 1～7 月の平均価格
種苗尾数 ACNレポート種苗生産速報（記載年 9 月から翌年 8 月までの 1 年間の数値）

種苗生産時の疾病状況については、2023年には白点病によりマダイ種苗が全滅する事例も報告されたが、今年は大きな疾病被害もなく、概ね順調に推移したとみられる。

種苗販売価格は10cm前後を主体に10円/cmであった。2025年の夏越し種苗数は278万尾で、前年の310万尾から10.3%の減少となった。

2. **トラフグ** 養殖用種苗数494万尾（昨年529万尾比6.6%減）

2024年9月～2025年8月のトラフグ養殖用種苗数は、**長崎種苗、大島水産種苗、太田和種苗**など14社（民間12社、公的2事業場）で、前年比35万尾減の494万尾であった。

海面養殖場では歩留まりの悪化により、池入れを見送る、あるいは池入れ尾数を削減する動きが見られた。特に一部の業者は、昨年に続く赤潮被害の影響を考慮し、稚魚での池入れ尾数を減らす一方、赤潮が終息する秋以降に中間魚の池入れを予定している。

種苗生産現場において、大規模な魚病被害の報告はない。

販売価格については、重油代や電気代の高騰、飼料価格の上昇を背景に、1尾あたり5～10円程度の値上げが行われた。その結果、6cm以上は110～140円/尾、7.5cm以上は125～150円/尾で販売された。

全雄種苗は、引き続き長崎県および熊本県を中心に、約43万尾が生産された模様である。

3. **ヒラメ** 養殖用種苗数344万尾（前年310万尾比11.0%増）

2024年9月～2025年8月の自家養殖を含めた種苗出荷尾数は、**まる阿水産、マリンテック、長崎種苗**など民間10社（公的機関なし）で前年比34万尾増の344万尾であった。本レポート発行以来最低となった昨シーズンの310万尾と比較すると11%の増加となった。しかし、養殖生産者は歩留まりの悪化や成魚販売の不振に直面しており、ヒラメ養殖の規模縮小や廃業も見られる。このため、種苗需要の拡大には至っていない。

種苗販売価格は、重油代・電気代・飼料の高騰に伴い1尾あたり5～10円値上げされ、8cmUPで90～110円/尾となった。

種苗生産は概ね順調に推移したが、一部ではアクアレオウイルス症や、出荷先でのウイルス性神経壊死症

（VNN）に起因するとみられる不調が報告された。

養殖生産者からは、歩留まり向上に向けて、斃死の最大要因であるエドワジェラ症に耐性をもつ種苗や、ロット間で成長のばらつきが少ないヒラメ種苗を求める声が聞かれている。

一方で、種苗生産者にとっては生産コストの上昇が喫緊の課題となっており、①注文分のみを生産して余剰生産を行わない、②生産回数を減らす、③自社での長期飼育を避けて養殖生産者に出荷時期の確約を求める、④重油節約による飼育水温の調整を行うといった取り組みを進めているところである。こうしたなか、養殖生産者からの要望は、種苗生産者にとって大きな悩みの種となっている。

4. **シマアジ** 養殖用種苗数461万尾（前年448万尾比2.9%増）

2024年9月～2025年8月のシマアジ養殖用種苗出荷数は、**アーマリン近大、山崎技研、バイオ愛媛**など6社（民間5社、公的1事業場）により生産され、前年比13万尾増の461万尾であった。

前年と同様の尾数を導入する生産者が多い一方で、成魚出荷までの成長遅れを見越し、出荷サイクルの安

定を目的として導入尾数を増やす動きも見られた。こうした需要の高まりが、生産尾数の微増につながったと考えられる。

また、シマアジ相場は高値で安定しているが、成魚出荷までの過程で魚病による斃死が依然として多く、効果的な疾病対策の確立が強く望まれている。

5. ブリ 養殖用種苗数607万尾（前年644万尾比5.8%減）

2024年8月下旬から2025年8月までの養殖用種苗数は、黒瀬水産、山崎技研、マルハニチロ、アーマリン近大、かごしま豊かな海づくり協会、バイオ愛媛など16社（民間12社・公的4事業所）で、前年比37万尾減の607万尾であった。このほか官民合わせて5社・機関が試験的な生産を行った。

種苗生産は概ね順調に推移したものの、一部では滑走細菌症やビブリオ病が発生した。しかし、大きな被害には至っていないようである。

表1に示すように、天然モジャコの採捕量は、2021年の大不漁以降2025年まで概ね安定した水準で推移している。

ブリの浜相場も昨年より回復し、1,300円/kg前後で推移している。鹿児島県は、海外での日本食ブーム

や、健康志向の高まりに円安の影響もあり、養殖ブリの輸出額増加との記事もある。（日本経済新聞2025年7月29日）

また、日本水産（黒瀬ブリ）は、これまで欧州・アジア向けに展開してきた養殖ブリの輸出事業について、新たにアメリカ市場への拡大を検討している。長期ビジョンである2030年度を見据え、種苗生産能力の増強や加工品生産体制の強化を進め、年間300万尾の出荷体制の構築を目指している。（みなと新聞2025年8月8日）

種苗生産の動向としては、天然モジャコとの競合を回避する観点から、8月からの早期生産へと前倒しする業者が7社ほど確認されており、この傾向は年々強まっている。

表1 モジャコ採捕計画及び採捕実績の推移（令和3年度～令和7年度） 令和7（2025）年7月22日時点

（単位：千尾）

	令和3年度(2021)			令和4年度(2022)			令和5年度(2023)			令和6年度(2024)			令和7年度(2025)		
	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率
鹿児島県	6,862	3,062	44.6%	7,819	6,989	89.4%	7,957	7,381	92.8%	7,457	6,764	90.7%	7,414	6,755	91.1%
大分県	5,100	2,715	53.2%	5,000	4,590	91.8%	5,000	3,683	73.7%	5,000	4,432	88.6%	5,000	4,621	92.4%
長崎県	1,926	729	37.9%	2,154	1,393	64.7%	2,335	1,470	63.0%	2,110	1,399	66.3%	2,055	1,248	60.7%
宮崎県	1,540	91	5.9%	1,420	933	65.7%	1,470	463	31.5%	1,400	359	25.6%	1,250	521	41.7%
熊本県	1,546	18	1.2%	1,181	324	27.4%	1,131	313	27.7%	1,131	268	23.7%	1,131	252	22.3%
高知県	2,820	1,638	58.1%	2,820	2,519	89.3%	2,820	2,800	99.3%	3,130	3,117	99.6%	3,400	2,497	73.4%
徳島県	1,490	87	5.8%	1,464	1,264	86.3%	1,640	660	40.2%	835	718	86.0%	960	717	74.7%
愛媛県	700	465	66.4%	700	426	60.9%	691	484	70.0%	700	537	76.7%	700	395	56.4%
その他	756	0		775	0		127	0		130	0		120	1	
合計	22,740	8,805	38.7%	23,333	18,438	79.0%	23,171	17,254	74.5%	21,893	17,594	80.4%	22,030	17,007	77.2%

資料：水産庁

（文中社名等敬称略）

養殖・販売概況

2025年9月 ACN

1. マダイ

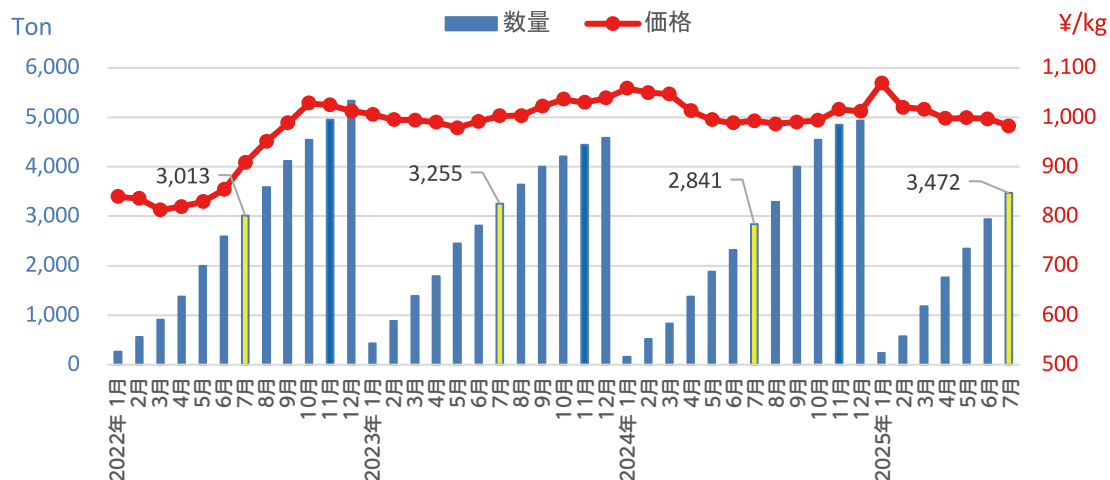
2025年の養殖マダイ浜相場は、大サイズの在池不足を背景に一時960～980円/kgで推移した。しかし消費低迷の影響で相場は軟化し、8月にはオールサイズで930円/kgとなった。低調な消費の要因としては、物価高に伴う価格重視の購買傾向があり、安価な食品への切り替えや購入頻度の減少が影響したと考えられる。(水産庁-令和5年度以降の我が国水産の動向)。生産コストが高止まりする中での浜値下落は厳しく、当面は中心サイズ930円/kgの水

準を維持するとみられている。

2024年は愛媛県宇和海、長崎県橘湾、熊本県八代海で大規模な赤潮被害が報告されたが、今年は8月までに目立った被害は確認されていない。ただし、昨年に続き高温による飼料効率の低下や生残率の悪化が懸念される。

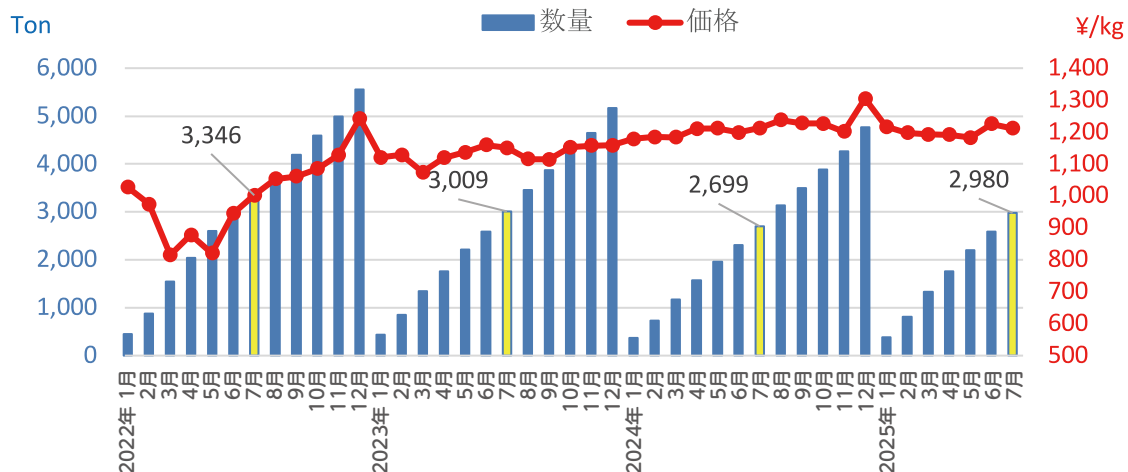
図1は、2022年以降の韓国向けマダイ活魚について、毎月の累計輸出量と月別FOB価格を示したものである。2025年1～7月の輸出数量は前年同期比22.2%増の3,472

図1 韓国向けマダイ（活魚）輸出数量と価格の推移



資料：財務省貿易統計（図中の数字は毎年1～7月の累計輸出数量）

図2 東京都中央卸売市場 養殖マダイ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）鮮魚／たい類／まだい（養殖）
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量を記載）

トシで、平均価格は前年同期並みの1,006円/kgであった。

2024年の国内養殖マダイ収穫量は68,400トシ(農水省漁業・養殖業生産統計)で、韓国向けマダイ(活魚)輸出数量は4,935トシであった。

図2は、2022年1月以降の東京都中央卸売市場での養

殖マダイ鮮魚について、毎月の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2025年1～7月の累計取扱数量は前年同期比9.7%増の2,980トシで、平均価格は前年同期比0.4%高の1,202円であった。

2. トラフグ

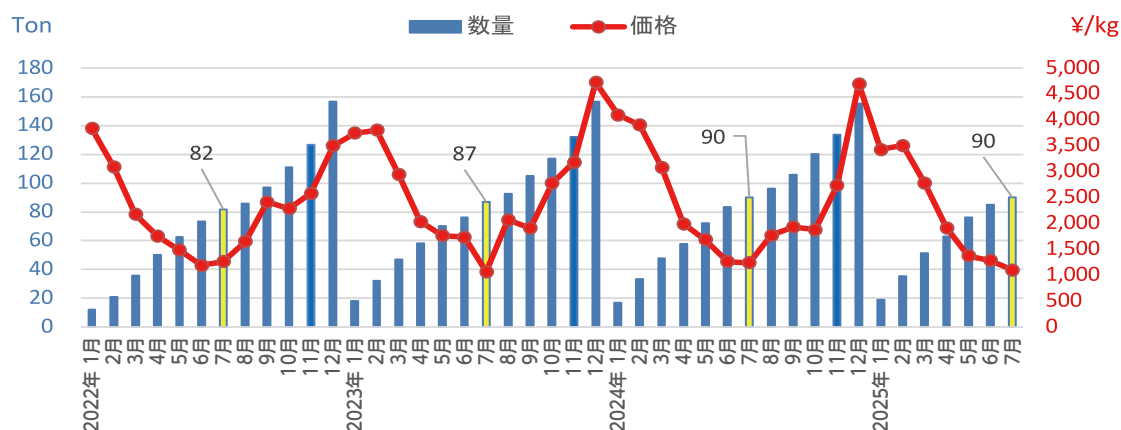
2024年10月からのトラフグシーズンは、昨季より約200円安い2,800円/kg前後の浜相場でスタートした。産地では赤潮被害や高水温による成長遅れなどの不安要素があったものの、12月まで暖冬が続き鍋商材の売れ行きが鈍かったことや、昨年に続き値ごろ感のあったカニに消費が流れたことから、供給不足には至らなかった。浜相場は2,500～2,600円/kgで推移し、年末にかけて2,900円/kg前後まで上昇した。年明けも大きな変動はなく、3月に再び2,500円/kg前後となった。

生育面では、2025年に入ってから魚病や赤潮による大きな被害は確認されていない。

天然物(活魚)については、南風泊市場での2024年10月～2025年3月の取扱量が前年同期比1トシ減の66トシ、平均価格は前年より439円安い5,168円/kgとなった。(みなと新聞統計データ)

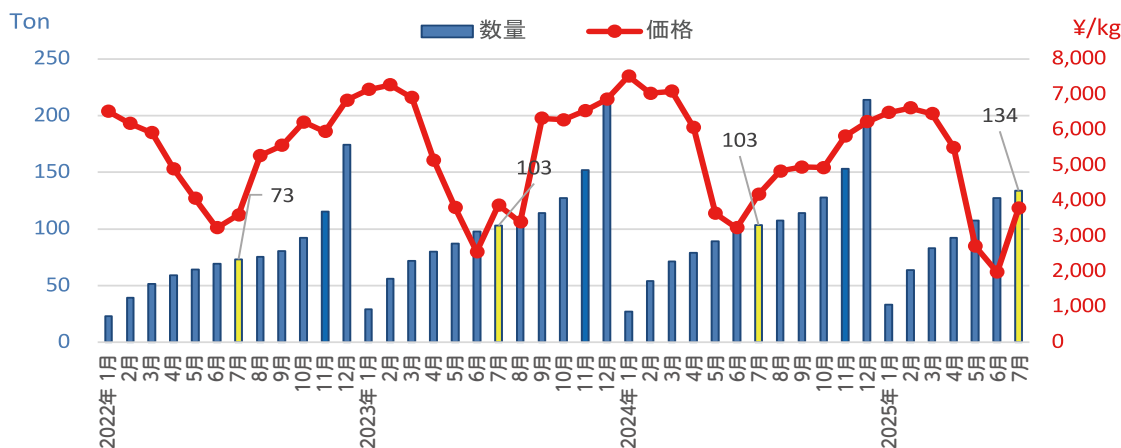
図3、4は、2022年以降の東京都中央卸売市場でのトラフグ鮮魚と身欠きについて、毎月の累計取扱数量と価格の推移を示したものである。2024年1～7月の取扱量は前年同期比で鮮魚は増減なしの90トシ、身欠きは30%増の134トシであった。平均価格は前年同期比で、鮮魚は8%安の2,486円/kg、身欠きは16%安5,211円/kgであった。

図3 東京都中央卸売市場 トラフグ(鮮魚) 取扱数量と価格取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場(全场)／鮮魚／ふぐ類／とらふぐ(天然と養殖の区別なし)
(図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量を記載)

図4 東京都中央卸売市場 トラフグ(身欠き) 取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場(全场)／鮮魚／ふぐ類／みがきふぐ
(図中の数字は毎年1～7月の累計輸入数量を記載)

3. ヒラメ

2025年1月～7月の東京都中央卸売市場でのヒラメ活魚（天然、養殖区別なし）取扱量は361トンで、前年同期比で34トン減少し、平均価格は2,843円/kgで前年同期比159円/kg上昇している。

主産地である大分地区の2025年1～7月の浜相場は2,000円/kg～2,300円/kgで前年比200円～300円/kg高で推移したが、高水温や病気対策により成長の遅れが見られ、希望サイズを供給できない状況もあった。活ヒラメ市場全体を見ると、2025年1月～6月の韓国産ヒラメ輸入量が前年同期比-50トンとなっていることから、東京都中央卸売市場での取扱量減少は韓国産ヒラメの輸入量減が一因と推測される。各地の生産現場では、上記記載の成長遅れなどに加えて、単価上昇に伴う流通の縮小から出荷鈍化の声も聞かれた。

育成状況や魚病発生状況として、エドワジエラ・タルダ症や滑走細菌症、ビブリオ病、レンサ球菌症などの細菌

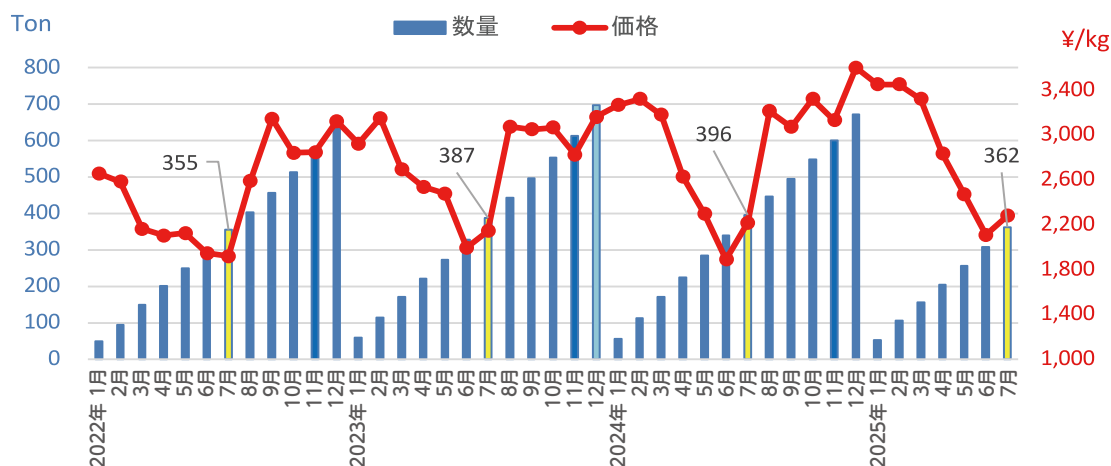
性疾病は依然として見られる状況で、歩留り悪化に生産者は苦慮しており、ヒラメ養殖の規模縮小や廃業なども聞かれた。該当期間中に赤潮による被害はなかった。

韓国産ヒラメとの競争に打ち勝ち、国内ヒラメ養殖を持続可能な養殖とすべく適正価格での販売および消費拡大に向け生産物の付加価値創造が今後の大きな課題となっている。

図5は、2022年以降の東京都中央卸売市場でのヒラメ活魚について、毎月の累計取扱量と価格を示したものである。2025年1～7月の取扱量は362^トで、前年同期比で9%減少し、平均価格は2,842円/kgで6%上昇している。

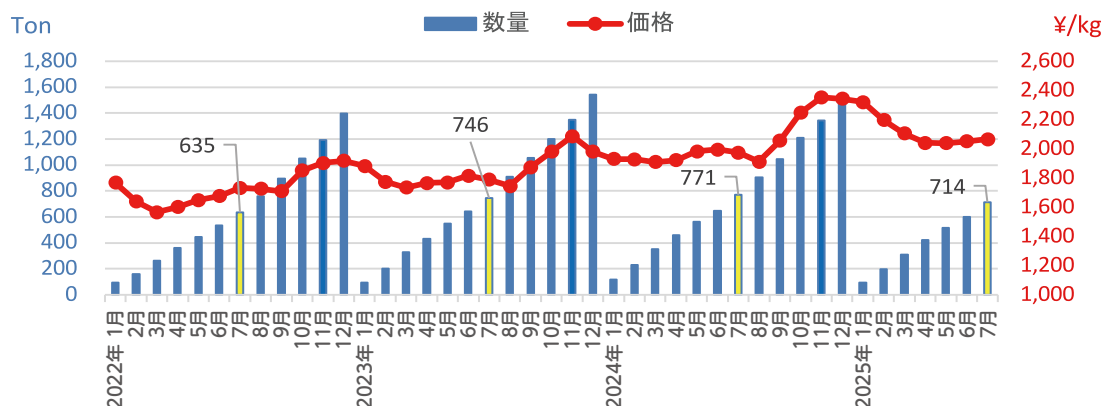
図6は、2021年以降の韓国産ヒラメ活魚について、毎月の累計輸入量と価格を示したものである。2025年1～7月の取扱量は前年同期比7%減少して714^トで、平均価格は前年同期比9%上昇して2,116円/kgであった。

図5 東京都中央卸売市場 活ヒラメ取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場月報 活魚類／活ひらめ／天然養殖の区分なし
(図中の数字は毎年1～7月の累計取扱数量を記載)

図6 韓国産活ヒラメ 輸入数量と価格



資料：財務省 貿易統計 魚（生きているものに限る）／ひらめ
(図中の数字は毎年1～7月の累計輸入数量を記載)

4. ブリ・ハマチ

2025年のモジャコ採捕は、最大産地の鹿児島県ではモジャコ漁解禁からやや遅れた3月18日からスタートした。3月は不漁が続いたが、4月になり採捕は順調に進み、充足率99%の676万尾（充足率91%）を採捕し5月4日に終漁となった。全国の天然モジャコは前期並みの1,700万尾を確保した。（みなと新聞2025年6月12日）

鹿児島県の新物は、前年より350円/kg高い1,300円/kgで4月から出荷が始まり、中心サイズは3kg台であった。しかし、出荷サイズが少なく、3歳魚の出荷は全国的に春先で概ね終了した。その後は、人工種苗を中心とした3kg台での出荷に切り替わり、引き合いの強さから2kg台での出荷も進んでいる。在池不足から、浜相場は上昇傾向で、8月時点では1,400円/kg台で取引されている。

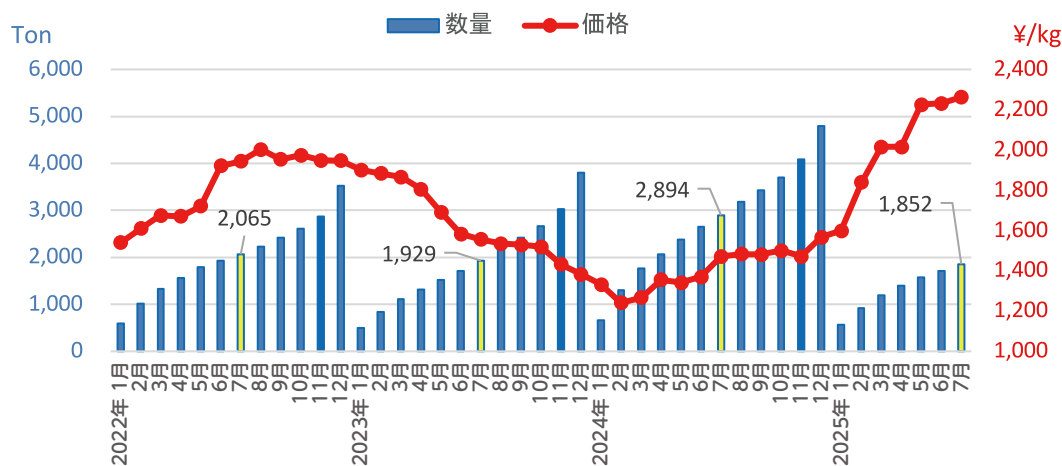
前年6月以降に八代海（熊本・鹿児島）、橘湾（長崎）での赤潮（シャットネラ、カレンニア）による大被害があったが、今期は大きな被害は確認されていない。疾病関係では滑走細菌症や連鎖球菌症等が発症しているが、例年に比べ被害は少ない傾向にある。また側彎症の発生が2年魚にて広く確認されている。

図7は、2022年以降の東京都中央卸売市場でのハマチ

鮮魚（養殖）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2025年1～7月の取扱量は前年同期比36%減の1,852トンで、平均価格は45%高の1,909円/kgであった。

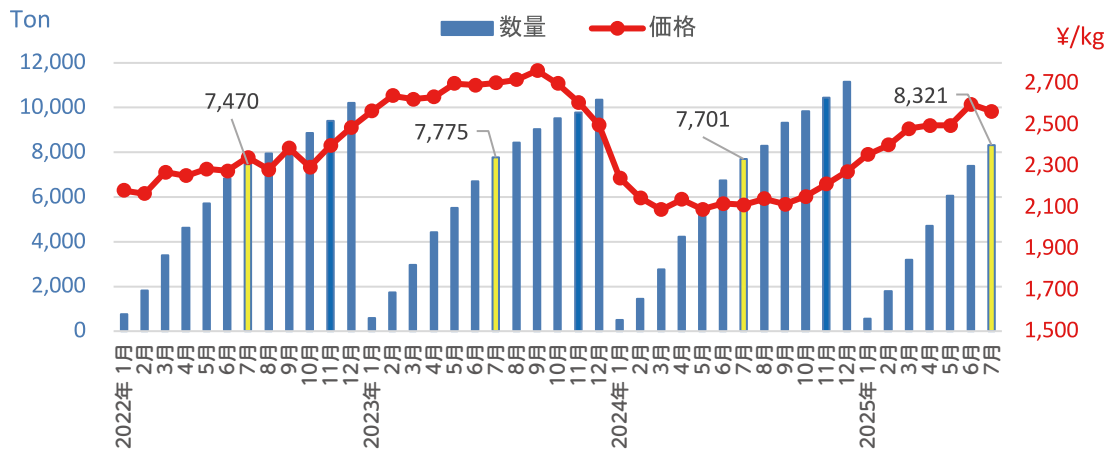
図8,9は、2022年以降の冷凍及び生鮮・冷蔵ブリフィレについて、毎月の累計輸出量と月別FOB価格を示したものである。2025年1～7月には冷凍フィレが前年同期比8%増の8,321トン、平均価格は18%上昇して2,495円/kgであった。冷蔵フィレは前年同期比9%増の1,041トンで、平均価格は12%上昇して2,551円/kgであった。主な輸出先としては、冷凍フィレはアメリカ（82%）、タイ、香港、カナダで、冷蔵フィレはアメリカ（52%）、香港、台湾、イギリスである。養殖ブリの対米輸出については、従来0%であった関税がトランプ政権下で10%に引き上げられ、さらに本年8月には15%となった。これにより、今後の輸出動向が懸念されている。一方、韓国向けブリ（活魚）輸出については、2025年1～7月の輸出数量が前年同期比3%増の19,607トン、平均FOB価格は同35%高の1,439円/kgと好調に推移した。

図7 東京都中央卸売市場 ハマチ鮮魚（養殖）の取扱数量と価格



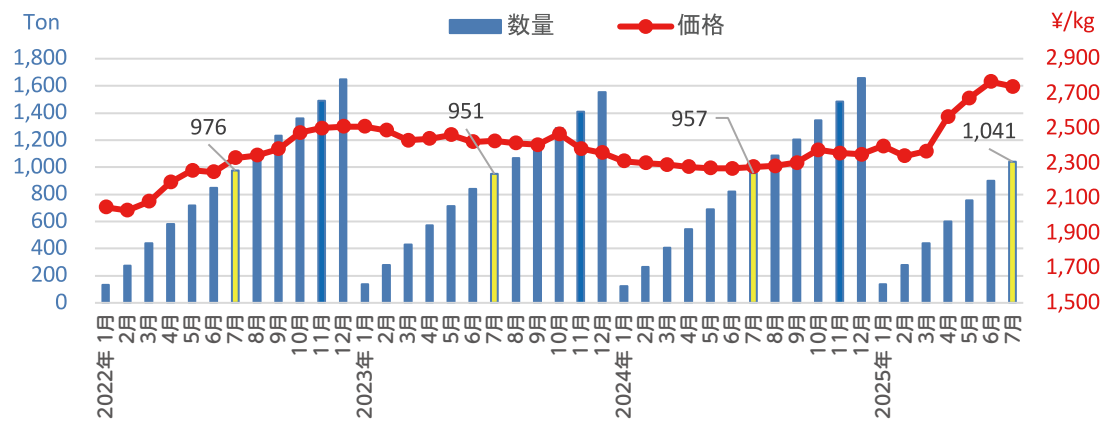
資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／はまち（養殖）
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

図8 冷凍ブリフィレ輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計 ブリフィレ／冷凍
(図中の数字は毎年 1 ～ 7 月の累計輸出数量)

図9 冷蔵ブリフィレ輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計 ブリフィレ／冷蔵
(図中の数字は毎年 1 ～ 7 月の累計輸出数量)

5. カンパチ

2025年のカンパチ浜相場は、1月に鹿児島県で1,600円/kg（前年より150円高）を記録した。品薄状況が続いたことから相場は下落せず、高値を維持し、8月時点では3.5kgサイズで1,700円/kgにまで上昇している。これらの魚は、2023年に導入された中国産種苗によるものである。2025年は例年に比べて赤潮の発生は少なく、かつ小規模にとどまり、大規模な被害は確認されていない。鹿児島では8月に水温が30℃を超える日もあったが、夏場の高水温期の水温は前年に比べ1～2℃低かった。ただし、前年の高水温期における成長不良を完全に回復するには至らず、依然として魚体サイズの伸び悩みが見られる。そのため出荷スケジュールは概ね1か月遅れており、出荷サ

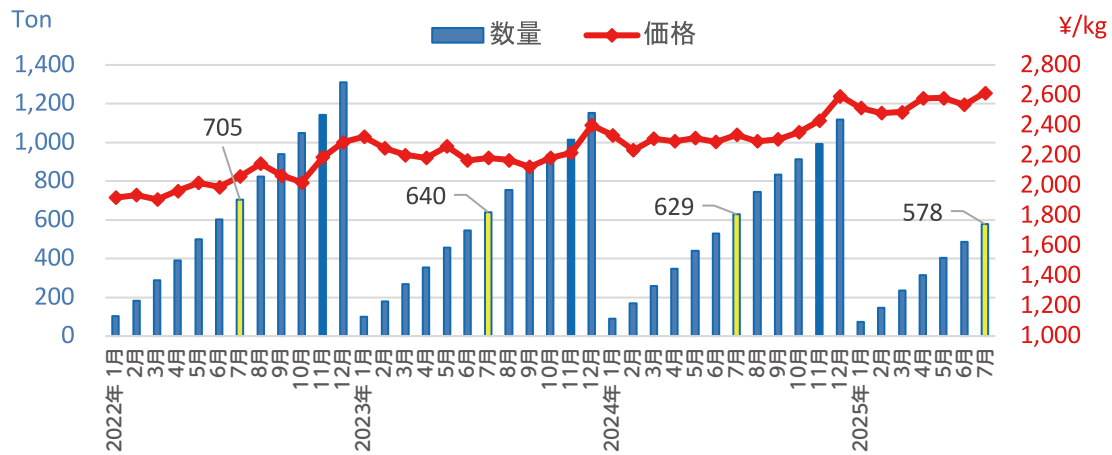
イズの不足から強い引き合いが続いている。

2025年の中国カンパチ種苗（全長25～30cm）導入尾数は、前年並みの500万尾程度で、国産人工種苗（全長5～7cm）が80万尾程度とみられる。

疾病については、鹿児島の錦江湾でノカルジア症が確認されている。

図10は、2022年以降の東京都中央卸売市場でのカンパチ鮮魚（養殖）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2025年1～7月の取扱量は、前年同期比8%減の578トン、平均価格は10%上昇の2,545円/kgであった。

図10 東京都中央卸売市場 カンパチ鮮魚（養殖）の取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／かんぱち（養殖）
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

6. ヒラマサ

ヒラマサ種苗の国内採捕は2021年から2023年にかけて不漁が続いた。2024年は一時的に順調に推移したものの、2025年は再び不漁に終わり、生産者は国内採捕種苗の導入尾数を減らさざるを得ない状況となっている。

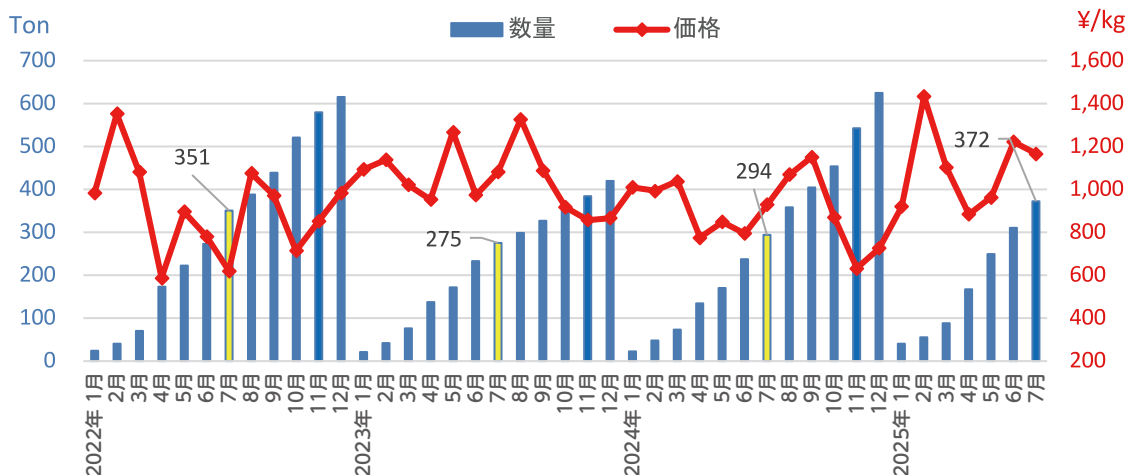
浜相場は年間を通じて堅調に推移し、2025年1～8月の鹿児島では1,250～1,450円/kgで取引されている。カンパチやブリの相場が例年に比べて高値であったことが、ヒラマサ相場の好調を下支えしているとみられる。また、出荷魚の在池量が少ないことから、強い引き合いが続いている。

疾病面では、エラムシや連鎖球菌症による被害が一部で確認されているが、顕著な被害は見られていない。

2025年の国内採捕は約10万尾にとどまり、中国産種苗50万尾と合わせ、2026年の出荷尾数はおおむね60万尾程度になる見込みである。

図11は、2022年以降の東京都中央卸売市場での天然と養殖ヒラマサ（鮮魚）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2025年1～7月の取扱量は、前年同期比27%増の372^トで、平均価格は19%上昇して1,050円/kgであった。

図11 東京都中央卸売市場 ヒラマサ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／ひらまさ（天然・養殖の区別無し）
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

7. シマアジ

2025年のシマアジ浜相場は年初から堅調に推移しており、8月時点で2,200円/kgほどで取引されている。成魚販売の引き合いは強く、相場も高値で安定している。

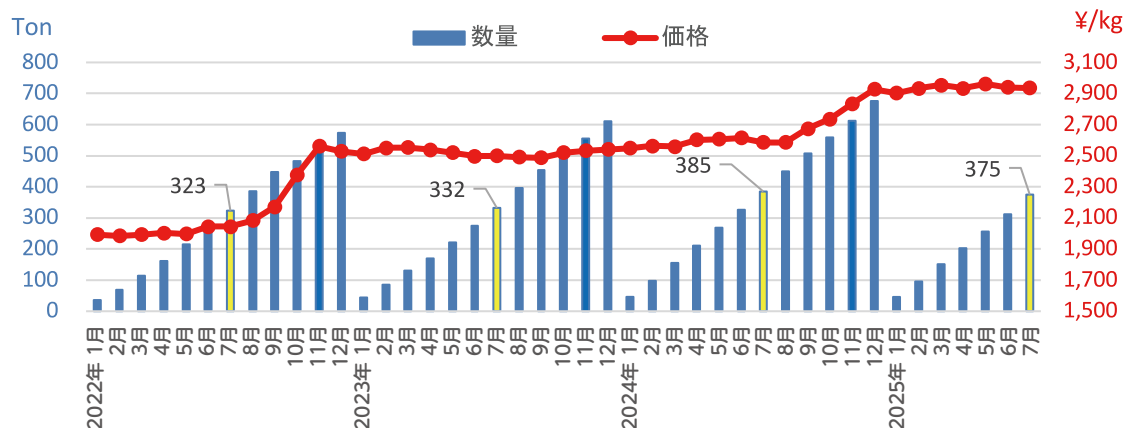
昨年は熊本・鹿児島（八代海）・長崎（橘湾）で大規模な赤潮被害が確認されたが、今年は大規模な赤潮被害が発生していない。しかしながら、魚病によるへい死が多い傾向は依然として続いている。

魚病発生状況は、例年と同様に連鎖球菌症の発症が多く報告されている。疾病を考慮した長期的な給餌抑制

や投薬対応により、成長が想定より遅れるケースも少なくない。一方で、疾病対策への意識向上や、昨年に比べて夏場の水温が低めに推移したこともあり、魚病による斃死は昨シーズンより少なめであったとの声が多い。

図12は、2022年以降の東京都中央卸売市場でのシマアジ（活魚）について、毎月の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2025年1～7月の取扱数量は、前年同期比3%減の375トンで、平均価格は14%上昇の2,937円/kgであった。

図12 東京都中央卸売市場 シマアジ(活魚) 取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 活魚類／活しまあじ
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

8. アユ

2024年の全国養殖アユ生産量は、前年比3%増の3,487トント、2021年に4,000トンを下回って以降徐々に増加した。上位5県は、岐阜885ト（前年比1.7%減）、愛知833ト（同1.3%増）、和歌山605ト（同1.0%増）、栃木305ト（同10.5%増）、滋賀216ト（同4.9%増）であった。（資料：農林水産省・内水面養殖業魚種別生産量）

2024年は前年のような集中豪雨による被害や育成遅れの声は目立たなかった。ただし、相場高を背景に需要が大サイズから1尾単価の安い中小サイズへとシフトしていることに加え、品薄感から市場側の出荷要望も強めに維持されている。このため、平均出荷サイズの小型化傾向は引き続き見られた。2025年シーズンの人工種苗の生産・育成は概ね順調に推移し、3月には過去2年を上回る水準で生鮮レギュラーの出荷が行われた。

2025年の市場取扱いは豊洲市場では3月7.9ト（前年6.5ト・過去5年平均10.9ト）～5月59.1ト（前年57.0ト・過去5年平均66.0ト）、大阪本場市場では3月3.5ト（前年1.6ト・過去5年平均4.7ト）～5月17.1ト（前年13.9ト・過去5

年平均23.3ト）であった。一方、6月に入ると市場取扱いは数量は前年比減となり、豊洲市場75.4ト（前年88.7ト・過去5年平均102.2ト）、大阪本場市場19.0ト（前年21.9ト・過去5年平均30.3ト）であった。この要因の一つとして、中・大手生産者が品薄感の続く冷凍魚生産にシフトしている傾向が挙げられる。

養殖アユの生産量は、2022年・2023年に相次いだ人工種苗生産の不調や琵琶湖産種苗の減少に加え、生産者の高齢化による廃業も重なり減少した。その結果、需要に対して供給が追いつかず、相場は高値で推移している。2025年の鮮魚の月別平均卸売価格は、豊洲市場では4月2,655円/kg（過去5年平均2,085円/kg）～6月2,389円/kg（過去5年平均1,861円/kg）、大阪本場市場では4月2,202円/kg（過去5年平均1,656円/kg）～6月1,987円/kg（過去5年平均1,377円/kg）であった。冷凍魚の相場も高めで推移しており、市場外での相対取引の割合も多い東海地区の養鮎生産者の実感では、鮮魚が1,600～2,000円/kg前後であるのに対し、冷凍魚は1,800～2,200円/kg前

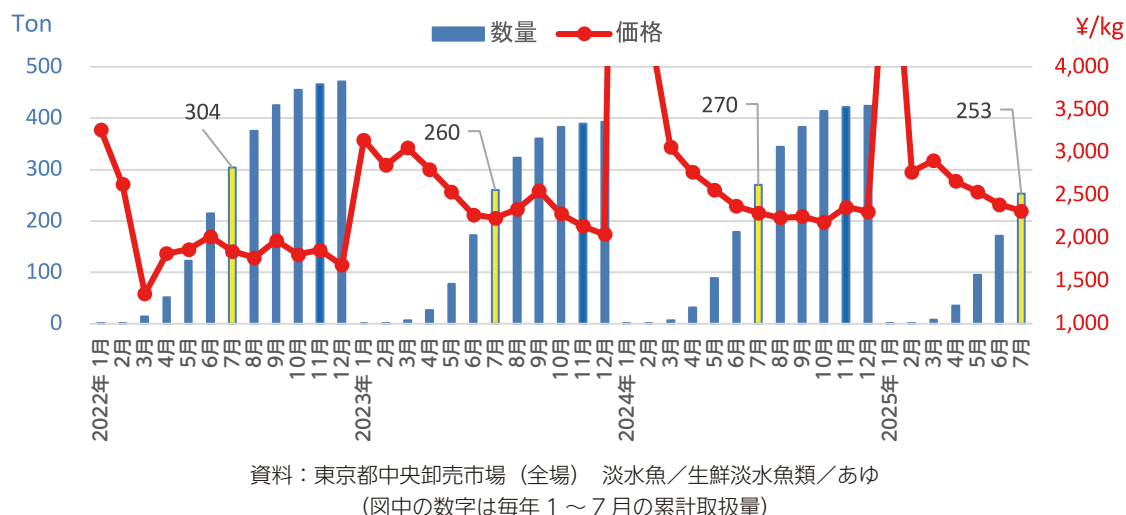
後となっている。品薄感や小売店需要の変化も影響して、過去の通例とは逆に冷凍魚の相場が鮮魚を上回る状況となっている。

2024年度の天然種苗については、琵琶湖産アユが前年度以上に深刻な不漁となった。12月の琵琶湖産種苗（河川放流用・養殖用）の注文量は前年並みの14トであったが、最終的な充足率は5割程度にとどまった。その要因として、琵琶湖岸水域に造成された人工河川がアユの産卵場として有効に機能していたが、2024年夏の記録的猛暑により湖岸水域の水温は30℃を超えることもあり、その影響で人工河川は十分に産卵場として機能しなかった可能性がある。一方、全国各地の海産種苗は比較的豊漁のシーズンとなった。海産種苗は湖産種苗に比べ魚病への

耐性が高いとされており、湖産種苗の不足を補う目的で導入した生産者の間では、その飼育の容易さを改めて実感する声も聞かれた。ただ湖産種苗由来のアユの魚体の美しさや食味に、根強い支持層が存在することも確かである。生産者が各々のこだわりを持って継続的に選択できるようにするためにも、湖産種苗資源の回復は依然として待望される。なお、来期は猛暑対策として、例年よりも親魚の放流時期を遅らせる試みが行われる予定である。

図13は、2022年以降の東京都中央卸売市場でのアユ（生鮮）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2025年1～7月の取扱量は前年同期比6%減の253トで、平均価格は7円高の2,448円/kgであった。

図13 東京都中央卸売市場 アユ(生鮮)取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 淡水魚／生鮮淡水魚類／あゆ
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

（文中社名等敬称略）

“日本の食品”輸出EXPO SUMMER 2025 出展報告

～新商材と新市場の可能性～

太平洋貿易株式会社 第二営業部 山口 響子

2025年7月9日（水）から11日（金）までの3日間、東京ビッグサイトにて開催された「“日本の食品”輸出EXPO」に出展いたしました。本展示会は、日本各地の特色ある食品を世界市場へ発信し、輸出拡大の機会を創出することを目的とした専門展であり、当社にとっては通算7回目の出展となります。

今年の出展社数は617社、来場者数は19,980名と大盛況で、日本食品に対する国際的需要の高まりを改めて裏付ける結果となりました。さらに今年は「海外特別招待バイヤー紹介プログラム」が実施され、出展者の推薦を受けた海外有力バイヤーに対し、宿泊支援を伴う招聘が行われました。加えて、新たな試みとして展示会2日目終了後に立食パーティー形式の「グローバルビジネス交流会」が催され、商談の枠を超えて、新しい出会いやネットワークづくりの面でも実りある成果を得ることができました。

当社ブースでは、本年も酒類や水産物を軸にしつつ、新たな分野の商材も幅広く展示いたしました。水産物に関しては、冷凍ブリ、車海老や鰻など全て九州地方で養殖された商品です。これらは国内の養殖技術による安定供給と高品質管理が背景にあり、バイヤーからも高品質かつ持続的に調達できる日本の水産物として例年高い需要がございました。

加えて、クロレラ工業社の「健康食品」の拡充や、新たな試みとして「冷凍弁当」、「冷凍フライ」、「氷」を新規提案商品として紹介いたしました。昨年の展示会出展の経験を踏まえ、バイヤーの多様なニーズに応えるべく、今年は以下の観点から新商品を取り入れました。

【健康食品】

- 健康志向やウェルネス市場が世界的に拡大しており、今後の成長性が高い。
- 食品のみを扱うバイヤーだけでなく、海外ECサイ

ト運営者、ドラッグストアまで幅広く関心を持つ分野のため、販売チャネルが広がりやすく、新規バイヤーとの取引実現に効果的。

【冷凍弁当】

- 社食、学校給食、病院、介護施設、コンビニなど幅広い需要に対応できることが期待される。
- 海外でも需要が高まる日本食を、レンジ調理だけで簡単に体験できる。

【冷凍フライ】

- 冷凍状態から短時間で揚げるだけで提供可能なため、人手不足や調理時間短縮の打開策となる。
- 日本食レストランだけでなく、ホテルやビュッフェ、洋食業態にも展開できる。
- サイズや味が均一で、家庭用から大量調理、業務用途にも適している。



酒類展示台

日本酒、焼酎、リキュールを中心に展示を実施している。展示品は、前年度の展示会での評判を考慮し、社内で検討・議論のうえ決定している。また、各商品に添付する商品POPは、商品名や特徴を明確に伝えることを目的として個別にデザインして作成している。



水産物冷凍ショーケース

冷凍ブリフィレ、シマアジ、マダイ、カンパチをはじめ、車海老、鰻、各種フライ、氷などを展示した。展示ケースは上部が大きく開くタイプを使用しており、常時冷凍保存状態を維持しつつ、来場者が近づきやすく、商品を間近で確認できる構造となっている。この点は展示効果の向上に寄与していると考えられる。



スペイン産ワインの展示

本展示では、赤ワイン2種類および白ワイン1種類を提供した。試飲にあたっては、より美味しく試飲していただくために、プラスチック製カップではなくワイングラスを使用し、バーカウンター形式で提供した。さらに、商品POPには産地情報に加え、料理とのペアリング例も併記し、来場者に具体的な利用シーンを提案した。

【氷】

- 近年、日本産の水への需要、興味が高まっている。
- 安全性、透明度、品質の高さが評価され、日本の自然の軟水を活用した水に対する海外での需要は年々高まっている。
- ホテル、バー、カフェなど幅広い業態で需要があり、単なる氷ではなく、飲料の質を高めるツールとして訴求できる。

また、上記商材に加え、国内向け販売用として、ワインの取り扱いを始めました。ワインはスペインからの直輸入品で、国内で未だ販売されていない新ブランドです。今回の展示会では、“日本の食品”輸出EXPOと同会場で行って開催される国際食品・飲料商談 Week（通称：JFEX）に来場する、国内の飲食店やホテル関係者といった日本のバイヤーにも訴求する形で展示いたしました。これにより、海外向け展示会でありながら国内販売向けの販路開拓も同時に行うことができます。

会期中は、商品を知っていただくだけでなく、背景にあるストーリーや味わいを体験していただく機会として、ワイナリー担当者にも協力を仰ぎ、セミナー形式での試飲会を実施いたしました。来場者には商品説明を聞きながらテイスティングをし、その魅力を直接体感していただくことで、多くの方にブランドの特長を理解いただく貴重な機会となりました。ワイナリー

の情報や商品説明を熱心に聞いていただく姿が非常に印象的であり、当社商品の魅力発信に繋がったものと考えております。

今回の商談では、3卓の商談スペースを常設いたしました。事前商談アポイント申請だけでも40件超、会期中は終日多くのバイヤーにお越しいただき、商談席が足りず立ったまま商品説明を行う場面も珍しくなほど盛況となりました。さらに、プエルトリコ、メキシコ、チリといったこれまで接点のなかった新しい地域のバイヤーとも商談の機会があり、当社の海外展開の可能性をさらに広げる成果となりました。また、展示会前に海上、航空運賃などを確認し、様々なケースを想定して準備していたことで、商談中には輸送コストや輸送形態を的確に提案でき、バイヤーからの要望にも迅速に対応することができました。

他方で、日本食品の国際的認知度や期待水準が高まる中、バイヤーの要求は一層細かくより具体的になっております。例えば酒類においては、日本酒の精米歩合や原料米の種類まで問われることや、リキュールのベースとなるアルコールの指定がある場合もございます。さらには、どのような料理やシーンで楽しめるかといったペアリングの提案についても要望があるなど、現地の食文化などに対する従来以上に高度な知識、提案力が求められます。加えて、既に多くの日本企業が海外展開を進めているため、バイヤー側が「未輸出かつ差別化可能な新商品」を強く求める傾向が顕著であ

り、競争環境の厳しさも認識いたしました。特に氷については、多くのバイヤーから関心を集めたものの「現地でどのように販売すれば良いかイメージが持てない」という率直な意見が寄せられました。この結果、単なる製品紹介にとどまらず、現地市場での販売手法や導入後の価値提供まで具体的に示すことが、商談を実際の取引につなげる上で不可欠であることが明確になりました。来年はさらに広いブースでの出展を予定しており、より実りある展示会となるよう、今回の経験を踏まえ改善を進めてまいります。

日本の食品は、その高品質さ、美しさ、味の深

さから世界市場で高い評価を獲得しています。特に日本の水産養殖は、天然資源保護と安定供給を両立できる分野として、今後の日本食文化の国際的な展開を支える重要な柱になると考えております。一方で、輸出においては商習慣、言語、物流、法規制といった多様な障壁が存在し、十分な知見と準備を要します。当社は今後も、単に物品を輸出するだけでなく、製造者の思いや日本の食文化の背景を尊重しながら、日本食文化の持続的な国際展開に貢献してまいります。

以上



当社が出展社・商品検索ページにて アクセス数ランキング 6 位に選出

展示会事務局が運営する検索サイト「バイヤーズガイド」におけるアクセス数集計の結果、当社は出展企業全体の第 6 位にランクインした。その結果、展示会場入口に設置されたパネルで紹介され、ブースへの来場者増加につながったと考えられる。

ACN 新会員企業紹介



株式会社ブリッジコア九州

株式会社ブリッジコア九州の岩田亜由美です。
20年前、出張で訪れたネパールの山の中。私の目に飛び込んできたのは一面に広がる真っ白な蕎麦の花畑でした。

八女市から送られたというその小さな種がしっかりと異国の地に根付き、可憐な花を咲かせているその光景に、『私がやりたいのはこれだ!』と胸が震えました。

私自身が、九州の一次産業の縁の下で力持ちとなり、いつの日か九州の食材で世界の人々を感動させたい、そう思いました。

現在は九州の素晴らしい食材を国内外の五つ星ホテルや飲食店に卸しています。

生産者の皆様とお話するたびに、昨今の飼料高騰、畜水産業を取り巻く環境の激変への対応が急務である、とも考えます。

全ての解決策とはなりませんが、弊社ではフルボ酸鉄を活用した飼料の研究を佐賀大学、九州大学と共同研究させていただいております。

山の恵みが田畑や海を豊かにしたように、フルボ酸鉄で動物や魚を健康に育てる研究に日々取り組んでおります。ご指導よろしくお願い申し上げます。



株式会社ブリッジコア九州 代表取締役社長 岩田 亜由美

〒810-0001 福岡市中央区天神 2 丁目 2-12 T&J ビルディング 7F

URL: <https://bridgecore-kyushu.com/>

ACN レポートのバックナンバーは右記 URL にてご覧になれます。 <http://www.acn-npo.org/>

次の ACN レポートは 2026 年 9 月 30 日 発行 予定です。